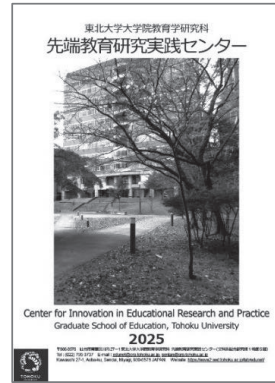


先端教育研究実践センター事業概要 (2025 年度)

先端教育研究実践センター(以下「センター」)は、現代社会における教育に関する諸問題の解決に向けて、学内外との国際的、地域的ネットワークを形成しながら、さまざまな研究及び事業を行なうことを目的とする組織である⁽¹⁾。

センターは教育学研究科と教育情報学研究部との統合を受けて、教育ネットワークセンター(教育ネットワーク研究室を前身として2006年度に設置)を改組、拡充するかたちで2018年4月1日に設立された⁽²⁾。2025年度には国際卓越研究大学の認定を受け、教育学研究科における研究力、国際展開力および情報発信力等の強化を図るとともに、センターの機能強化促進、組織の体系化および業務内容の明確化・可視化を図る目的で再び改組、拡充された(図1)。



2025 年度版パンフレット

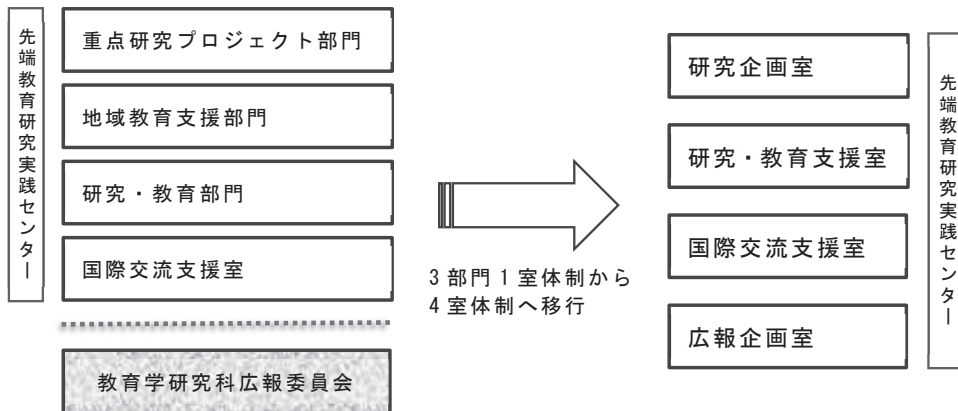


図1 2025年度 先端教育研究実践センター組織改編の概要

現在センターは「研究企画室」「研究・教育支援室」「国際交流支援室」「広報企画室」から構成されている。

1. 研究企画室

研究企画室は、国際卓越研究大学の認定を受けて、本部署の研究力、とりわけ国際的な研究連携・発信力を高めることを目的として、2025年度新たに設置された。2025年10月には、研究企画室の特任教員として、志宝ありむとふて講師が着任した。本室

では、先端教育研究実践センター各室、および本局執行部との協働のもと、研究支援・連携支援等の施策を立案・実施している。具体的な担当業務は、以下の4項目である。

- ・国際研究力強化に関わる情報収集・評価分析（研究力分析）
- ・情報収集・評価分析に基づく研究戦略策定等の支援（研究戦略企画）
- ・研究・教育の質向上に関わる諸施策の企画、推進および支援（研究力強化）
- ・研究成果の社会実装の支援（産学連携強化）

① 研究力分析

リサーチ・マネジメントセンター等が企画した講習会、ワークショップに参加し、各種の情報収集につとめ、メーリングリストを活用した部局教員への情報共有を図っている。今年度参加した講習会は、下記の通りである。

- ・「国の事業・施策に関する情報収集・提案における URA の支援活動」（中山忠親、長岡技術科学大学、特命副学長）
- ・「復興研究と URA—これまでとこれから」（劉庭秀、国際文化研究科、教授・研究科長）
- ・「プレアワードとポストアワード—COI-NEXT VC 拠点（医学）」（松原雄介、リサーチ・マネジメントセンター、特任准教授）
- ・「公開情報を活用した研究動向の把握と戦略立案」（吉田明、リサーチ・マネジメントセンター、特任教授）
- ・「データで見る東北大学」（Hansen Marc、リサーチ・マネジメントセンター、特任准教授）
- ・「JST 教材『倫理の空白』を使ったワークショップ」（臼澤基紀、リサーチ・マネジメントセンター、特任准教授）
- ・「安全保障技術研究推進制度（防衛省）の活用」（高島正、多元物質科学研究所、特任教授）
- ・「研究成果を活用するスタートアップの創出と成長に向けた支援活動」
- ・「全学&各部局同窓会のネットワークによる産学連携の推進」
- ・「知的財産制度、及び大学における NDA や共同研究等にかかる契約の概要について」（稲穂健市、リサーチ・マネジメントセンター、特任教授）
- ・「国際卓越で今後増えると予想される学内の国際連携組織の業務概要を紹介」（Hansen Marc、リサーチ・マネジメントセンター、特任准教授）
- ・「包括的国際化推進のためのワークショップ」（グローバル戦略室）

② 研究力強化

研究力強化支援の施策立案としては、論文数、Top10%被引用論文数、Top10%被引

用論文割合の目標達成に向けて、リサーチ・マネジメントセンターと共同で、「論文インパクトを高める戦略と実践セミナー」の開催を予定している（2026年3月18日）。論文指標、分析ツールの操作方法、自・他機関のジャーナル投稿先比較、本学の研究に関心のあるコミュニティの被引用動向調査といった実践的な内容について、部局の状況に合わせてカスタマイズされたセミナーを提供できるよう、具体的な課題やニーズの把握を行なっている。

③ 国際研究力強化

教育学研究科では、これまで、東アジアを中心に国際連携を進めてきた。加えて、最近では、イギリスおよびタイの大学や研究機関との共同研究を質・量ともに高めている。今後は、欧米はもとより、東南アジアや中央アジア、さらに南アジアとの国際連携を目指している。

その中でも、中央アジア連携プランの一環として、ウズベキスタン国立大学との連携を確立することを目的に、2026年4月13日に「東北大学×ウズベキスタン国立大学国際学術交流会」をウズベキスタン国立大学教育学部、外国語学部、東北大学学際科学フロンティア研究所、災害科学国際研究所との共催、東北大学リサーチ・マネジメントセンターの協賛で開催する予定である。

2. 研究・教育支援室

研究・教育支援室では、昨年度までの「重点研究プロジェクト部門」、「地域教育支援部門」、「研究・教育支援部門」の業務を引き続き実施している。

2-1. 重点研究プロジェクト

これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的とし、企画研究と公募研究の2種類を設けている。

① プロジェクト研究（企画研究）

今年度は下表にある1件の企画研究が実施された。研究成果としての論文が本誌に掲載されている。

表1 2025年度 プロジェクト研究（企画研究）

| 研究代表 | 研究課題 |
|---------------|--|
| 神谷 哲司 （教授） | 2022年度東北大学教育学部新カリキュラムに関する報告（第4報） —卒業前の進路決定状況と大学院進学に対する認識を中心とした速報— |

② プロジェクト研究（公募研究）

今年度は下表にある2件の公募研究が採択されて助成が行なわれた。研究成果として報告書が本誌に掲載されている。

表2 2025年度 プロジェクト研究（公募研究）

| 研究代表 | 研究課題 |
|----------------|--|
| 劉 靖 (准教授) | 仙台における「災害文化」の再構築：学際的な・国際的な「知」の共有を中心に |
| 鷺谷 洋輔 (准教授) | D. ソローのアンコモンズスクール (Uncommon Schools) 論の現代的展開 |

③ 大学院生プロジェクト型研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007～2009年度）の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」を発展させるため、プログラム終了後の2010年度から研究科長裁量経費によって引き続き実施されたものである。2016年度に研究科長裁量経費からの補助が終了し、センターの事業として実施することとなった。

今年度は下表にある11件が補助対象となった。今年度の研究成果としての報告書および研究論文が本誌に掲載されている。また、毎年、年度末の2月下旬～3月上旬に研究成果に関する報告会が開催されている。2019年度までの報告会はすべて対面形式で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、2020年度と2021年度にはオンライン形式、2022年度以降は対面形式とオンライン形式を併用して実施した。2025年度も対面形式とオンライン形式を併用し、2026年3月12日に、文科系総合研究棟1号館（以下、文科系総合研究棟と記す）206教室とZoom会場にて開催された。報告会では研究代表者および研究組織メンバーの11名が研究成果を発表した。この報告会には海外からモンゴル国立教育大学の教員2名、学生7名がオンラインで参加するなど、計40名が参加し、活発な意見交換が行なわれた。

表3 2025年度 大学院生プロジェクト型研究

| 研究代表 | 研究課題 |
|-------------------|--|
| 亀岡 晃佑 (博士後期1年) | 怒りに関連する慢性的ストレス反応尺度作成の試み — 日韓比較による検討 — |

| | |
|---------------------|---|
| 佐野 なな子 (博士後期 1年) | 自己臭関係付け症症状を有する者の精神科受診促進に向けた研究 |
| 田中 悠登 (博士後期 1年) | 二重拘束的体験が比喩検出に与える影響 |
| 渡邊 拓 (博士前期 2年) | 戦中・戦後占領期における中等音楽科教育の変容 — 文部省著作の音楽教科書に着目して— |
| 横山 将 (博士前期 2年) | 小規模高校への遠隔授業の推進に対する教員の認識と授業観に関する質的研究—配信パターンの比較を通して— |
| 小谷 陽里 (博士前期 2年) | ネガティブなゴシップの有益性に関する子どもの理解 |
| 鳥居 明日香 (博士前期 2年) | 不登校生徒の心身症診断ラベルが親の援助行動に与える影響 — 診断ラベルのコミュニケーションの機能に着目して— |
| 福田 大夢 (博士前期 2年) | 運動介入が反芻・感情調節および抑うつ症状に及ぼす影響の比較研究 — 筋力トレーニング・ストレッチ・マインドフルネスの 3 群間比較— |
| 魚谷 将大 (博士前期 1年) | 大学生のメンタルヘルス向上のための新しいセルフヘルププログラムの検討—ACT Matrix に基づく行動と感情の記録が心理的柔軟性及び精神的健康に与える影響— |
| 豊崎 亮太 (博士前期 1年) | 知的障害者の自殺危機のサインに関する研究 |
| 福嶋 俊介 (博士前期 1年) | 生活保護ケースワーカーにおけるストレス緩和要因としてのソーシャルサポートに関する研究 |



対面参加の報告会場



オンライン参加による Zoom 画面

大学院生プロジェクト型研究成果報告会（2026年3月12日）

※対面参加とオンライン参加併用によるハイブリッド型で実施した

2-2. 地域教育支援

ここでは教育問題に関する支援事業、およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なっている。①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習実施支援、⑤教育指導者講座支援の5つの枠が設けられ、支援が行なわれている。

① コンサルテーション事業支援

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業である。今年度は下表の3事業が支援の対象となった。今年度の事業報告書、研究成果としての論文等は本誌に掲載されている。

表4 2025年度 コンサルテーション事業

| 事業代表 | 事業名 |
|---------------|------------|
| 青木 栄一 (教授) | 教育政策分析支援事業 |
| 工藤与志文 (教授) | 木曜会 |
| 劉 靖 (准教授) | 教育資源バンクづくり |

② ボランティア事業支援

東北大学の全学規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」(顧問:西塚孝平 講師)への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており(仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結)、学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長を図ることを目的とし、小・中学校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。2020~2022年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が休止となっていたが2023年度からは活動が再開した。本誌に報告書が掲載されている。

③ 生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生がともに学ぶ場である東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」⁽³⁾に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講され、2010年度よりセンターの支援対象事業となった。

④ 社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能の習得および社会教育主事資格の付与を目的とするものであり、センターでは講習における演習の実施支援を行なっている。今年度の講習は6月30日~7月4日に東北自治総合研修センターにおいて、また7月9日~8月9日に東北大学において、対面形式での講義・演習を実施した。加えて、7月7日、8日、7月31日~8月5日は教

育事務所等を会場にしたリモートによる講義・演習として実施された。

⑤ 東北大学教育指導者講座支援

東北大学教育指導者講座は、1965年以來、教育指導者に必要な専門的資質を高める場を提供し、学校教育の充実に資することを目的として、講義とワークショップで構成された短期集中型の形態で実施されてきたものである。主として宮城県内の小・中・高等学校、特別支援学校から毎年約70名の受講者を受け入れ続けている。今年度の講座は、8月18日～20日の日程で教育学研究科を会場として開催され、71名が参加した。

2-3. その他の研究・教育支援事業

教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的とする次の各項の事業を行なっている。

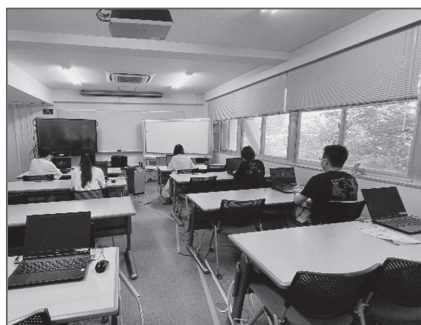
① コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。文科系総合研究棟6階の実習室には26台（1台は教員用）、文学研究科棟には2台のWindowsのコンピュータが用意されており、SPSS、Stata、Rなどデータ分析のためのソフトウェアが利用できる。2025年度にはWindows10のサポート終了に伴い、Windows10搭載のコンピュータを文科系総合研究棟では21台、文学研究科棟では10台を廃止し、Windows11搭載の16台のコンピュータ購入し、文科系総合研究棟のコンピュータ実習室に設置した。また、コンピュータ実習室にはプロジェクタと大型スクリーン、プリンター（3台）があり、いずれも授業や講習会、学生の学習・研究に活用されている。なお研究科・学部の授業開講期間中は利用時間を延長して学生の利用の便を図っている。

授業や講習会などとは別の機会に、学生が個人の研究や学習を目的としてコンピュータ実習室を利用するためには、事前にコンピュータ実習室利用講習会を受講することを義務づけている。利用講習会は2019年度まで対面形式で実施し、2020～2022年度はオンライン形式、2023～2024年度は対面とオンライン形式の併用にて実施した。2025度は再びオンライン形式に切り替え、学生が利用講習会を年中、必要な時に受けられるようにした。今年度の受講修了者は152人である（2026年2月2日現在）。



文科系総合研究棟・コンピュータ実習室



文学研究科棟・コンピュータ実習室



自習室の自習スペースとロッカー



リフレッシュ・スペース

② 学生の研究・学習・談話スペースの整備

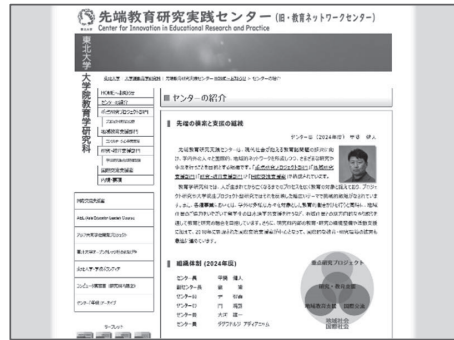
図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置する6階フロアの整備を行ない、特に学部3、4年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために102席を確保している。また、コンピュータ実習室の入退室管理システムの導入、学生用のDST錠ロッカーの設置、リフレッシュ・スペース（20席）、自習室（40席）、コンピュータ実習室（31席）の備品整備を行ない、研究・学習環境の充実を図っている。

③ コンピュータシステムの運用

研究・教育支援室では、研究科LAN運用のための基幹サーバ、および研究・教育に関するサービス提供のためのサーバ、研究棟内における無線LANの運用、その他研究・教育活動や広報活動に活用される研究科Webシステムの管理運用を広報企画室とともにこなしている。



サーバ室



先端教育研究実践センターWeb サイト
<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>

3. 国際交流支援室

国際交流支援室が設置されたのは2018年10月である。従来、センターには国際交流部門が設けられ、研究・教育に関する国際的なネットワーク形成、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざした企画や事業を行なっていたが、これらのさらなる進化と拡大を求めていることである。

現在、国際交流部門から引き継いだ業務とともに2011～2015年度に研究科で実施された「アジア共同学位プロジェクト」の中での取り組みを継承発展させるため、力学的な事業展開を行なっている⁽⁴⁾。

詳しい内容は本誌の次の報告に記されている。

- ・劉靖「2025年度 国際交流支援室 事業報告」207頁

ここでは、国際学術シンポジウム、TU-EDU Talk 2025 シリーズ、学術交流協定とそれに関連した研究交流、留学生ネットワーク事業の4つに絞って、以下で簡単に紹介する。

① 国際学術シンポジウム

2025年10月17日には、国際学術シンポジウム「International Educational Development Towards and Beyond 2030: Whose Agendas, and What Goals and Approaches?」が開催された。本シンポジウムでは、これまでの国際教育開発の経験を振り返るとともに、持続可能な開発のための2030アジェンダに沿った現在の取り組みについて検討した。さらに、既存の枠組みの限界を批判的に議論し、ポスト2030時代に向けた教育の役割や新たな視点、革新的アプローチについて意見交換を行った。2026年3月12日には、国際学術ワークショップ「Building Disaster Culture through Education for Sustainable Futures: Interdisciplinarity, Higher Education, Communities, and Resilience」が開催された。本ワークショップでは、学際的かつパートナーシップに基づくアプローチを通じて、生涯にわたる教育の観点から災害文化

をいかに構築し維持できるかについて議論した。特に、高等教育と地域社会に焦点を当て、持続可能でレジリエントな社会の実現に向けた教育の在り方について理解を深めた。

② TU-EDU Talk 2025 シリーズ

研究科は、イギリス、アメリカ、オーストラリア、台湾などの海外大学からの研究者を招き、計 8 回の「TU-EDU Talks 2025」シリーズを開催した。各回では、「Ecopedagogy and Literacy」「Education and Society in Contemporary China」「Social Identity, Collective Connectedness and Loneliness」「The Future of Technology and AI Education in the Pacific」「Equity Leadership for Justice and System's Change」「The Relationship Between AI and Education」「Understanding Educational Research Using PLS-SEM」「Youth Global Citizenship and World Solidarity」など、多様なテーマを取り上げた。これらの講演を通じて、持続可能性、公正性、社会的包摂、教育研究方法、ならびに AI をはじめとする先端技術と教育の関係に関する理論的知見と実践的示唆が共有され、高等教育の発展に向けた国際的視点からの理解が深められた。



国際シンポジウム (2025 年 10 月 17 日)



TU-EDU Talk(第 6 回)

③ 学術交流協定とそれに関連した研究交流

研究科は、東アジアを中心とした海外の諸大学との学術的な交流を推進してきている。下表はこれまでに研究科が部局間の学術交流協定を締結した協定校一覧である。

表 5 教育学研究科による部局間学術交流協定校 (2026 年 3 月現在)

| 学術交流協定校名 | 国・地域名 | 締結年月日 |
|-----------------------------|-------|-----------------|
| ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション | イギリス | 1999 年 4 月 26 日 |
| 明知大学校社会教育大学院 | 韓国 | 2000 年 3 月 17 日 |
| ヨーク大学教育学部 | イギリス | 2005 年 2 月 4 日 |
| 台東大学師範学院 | 台湾 | 2008 年 12 月 5 日 |
| ウソン大学校保健福祉学部 | 韓国 | 2010 年 4 月 23 日 |

| | | |
|-------------------------|--------|-------------|
| 南京師範大学教育科学学院 | 中国 | 2010年11月25日 |
| 国立台湾師範大学教育学院 | 台湾 | 2011年3月4日 |
| 高麗大学校師範大学 | 韓国 | 2011年12月10日 |
| 国立政治大学教育学院 | 台湾 | 2012年9月3日 |
| 杭州師範大学教育科学学院 | 中国 | 2013年3月29日 |
| 北京師範大学教育学部 | 中国 | 2013年5月8日 |
| 南京師範大学心理学院 | 中国 | 2013年11月27日 |
| 華東師範大学教育科学学院 | 中国 | 2013年11月29日 |
| 華東師範大学心理与認知科学学院 | 中国 | 2013年11月29日 |
| ソウル大学校師範大学 | 韓国 | 2014年3月28日 |
| 東北師範大学教育学部 | 中国 | 2014年11月14日 |
| 国立インドネシア教育大学教育学部・大学院研究科 | インドネシア | 2017年3月10日 |
| ユネスコ・バンコク事務所 | タイ | 2020年3月27日 |
| 天津大学教育学院 | 中国 | 2020年12月21日 |
| ユネスコ北京事務所 | 中国 | 2024年8月12日 |
| チュラロンコン大学教育学部 | タイ | 2026年2月1日 |

④ 留学生ネットワーク事業

研究・教育の国際化が進む中で、留学生の研究・教育環境のさらなる整備も本学にとっての重要な課題の一つである。センターでは留学生が抱える課題を把握するとともに留学生支援の具体的な方策について検討してきた。多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧やリーフレットおよび Web サイトの作成と運用を継続事業として行ないながら、2016年度まで「アジア共同学位開発プロジェクト」で取り組んできた日本語学習支援等の留学生支援プログラムの開発を2017年度からセンターの事業として実施するとともに、これらを留学生ネットワーク構築事業の中に位置づけて、さらなる展開を図っている。

なお、留学生ネットワーク事業として本誌に掲載された報告は以下の2つである。

- ・閔琬新「2025年度日本語学習支援事業実施報告」（221頁）
- ・閔琬新「2025年度外国人留学生オリエンテーションとキャリア支援—『入口』と『出口』における支援」（231頁）



多言語版リーフレット（2019年3月発行）

左から「韓国語版」「中国語版（簡体字）」「中国語版（繁体字）」「英語版」

4. 広報企画室

広報企画室は、先端教育研究実践センターの組織改変に伴い2025年6月に、従来の部局広報委員会の業務を発展的に継承するものとして設置された。本稿執筆時点の2026年2月時点では、広報委員会も存続しており、当面は広報企画室と広報委員会が連携しつつ、部局の広報を実施することとなっている。

ここでは、広報企画室の主な事業について紹介する。

① オープンキャンパスの企画・運営

2025年7月30日、31日の両日、東北大学オープンキャンパスに出展を行った。教育学部では、

- オープニングイベントとその録画上映
- コース展示・施設公開
- 模擬授業
- 在学生との懇談

を実施しており、広報企画室では、その企画、配布物の作成、設営・準備、運営などを行った。

② 教育学部・教育学研究科 Web ページ・SNS の管理・情報発信

教育学部・教育学研究科の情報を発信するため、公式 Web ページ(<https://www.sed.tohoku.ac.jp>)および、SNS (X(旧 Twitter)、Facebook) の運用を行なっている。ニュース等の掲載内容は、専用フォームを通じて受け付けており、随時更新を行う体制となっている。また、2024年1月には、英語ページのリニューアルを行なっている。

③ 部局パンフレットの作成

部局の広報に使用するため、例年5～6月頃にパンフレットの更新を行なっている。本年は、「人の中にあるもの。それが教育。」をキャッチフレーズとしてA4版16ページで作成をし、オープンキャンパスなどで配布を行うとともに、PDF版をWebページに掲載した。



教育学研究科のWebページ



2025年度パンフレット
（表紙）

④ 大学見学・講師派遣への対応

教育学部への受験を促すため、高校からの依頼により、大学見学の受け入れ、および高校への講師派遣を行なっている。本年は、大学見学の受け入れ5校、高校への講師派遣が8校となった。

* * *

今年度のスタッフは、センター長が甲斐健人（教授）、副センター長が劉靖（准教授）、センター員が志宝ありむとふて（特任講師）、Dagvadorj Adiyanyam（助教）、閔琬新（助教）、大河雄一（助教）、石井大輝（事務補佐員）の7人であった。

また、センターの運営委員会は、委員長が甲斐健人（教授）、副委員長が劉靖（准教授）、委員が安保英勇（准教授）、福田亘孝（教授）、松林優一郎（准教授）、鷲谷洋輔（准教授）の6人によって構成された。

注

- (1) 東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センター内規より抜粋。
- (2) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科

教育ネットワークセンター年報』第10号 2010.3 pp.143-163を参照。センターのWebサイトは<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>。

- (3) 「杜のまなびや」のWebサイトは<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/~morimana/>。
また、2022年4月「杜のまなびや」の活動をまとめた書籍が東北大学出版会から刊行されている（田中真理・川住隆一・野崎義和・横田晋務『知的障害者とともに大学で学ぶ—東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」の取り組み—』）。
- (4) 東北大学大学院教育学研究科 先端教育研究実践センター 国際交流支援室のWebサイトは<https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/>。

（志宝 ありむとふて、Dagvadorj Adiyanyam、大河 雄一、閔 琬新）